

横手市行財政改革アクションプラン 具体的取組項目帳票 平成29年度実施状況報告(01_数値目標)

No.	方針	推進項目	成果指標	現状値	H28	H29	H30	H31	H32 (目標値)	取組名	担当部署	活動の目標	現状値	H28	H29	H30	H31	H32 (目標値)
1-(1)-①	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立	選択と集中による経営資源の効果的配分	各施策の成果指標の目標達成率(行政評価結果)	0%	48.6%	46.4%			100%	行政評価制度の導入による事業の選択と集中	経営企画課 財政課	実施計画事業評価における総合評価点が70点以上の割合	0%	90.8%	90.2%			100%
1-(1)-②										効果的なアウトソーシングの推進	経営企画課 財政課・人事課	効果的なアウトソーシングの実施件数	0件	2件	14件			増加
1-(1)-③										補助金の整理合理化	経営企画課 財政課	見直しを実施した補助金の割合	0%	-	100%			100%
1-(2)-①	市民満足度の高い行政サービスの提供	市民満足度の高い行政サービスの提供	「横手市の取り組み全体(全施策平均)」に対する市民満足度(まちづくりアンケート結果)	17.2%	13.1%	12.6%			増加	市民ニーズに基づいた行政サービスの向上	経営企画課 各関係課	各課室所単位での業務改善実施件数	0%	100%	100%			増加
1-(2)-②										ICTを活用した行政サービスの向上	情報政策課	ICTを活用した行政サービスが達成された件数	0件	1件	1件			増加
2-(1)-①	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	持続可能な財政運営	将来負担比率	51.7%	25.1%	19.2%			100.0%未満 (参考:早期健全化基準350.0%)	自主財源の確保と将来負担の適正化	財政課 各関係課	基金現在高比率	50.3%	57.8%	62.0%			50.0%以上
2-(1)-②										受益者負担の適正化	経営企画課・財政課 財産経営課	受益者負担の見直しを実施した事業の割合	0%	-	-			100%
2-(1)-③										業務の効率化によるコスト削減	経営企画課 財政課・人事課	1ヵ月の職員1人あたりの超過勤務時間数	月平均10.31時間/人 (※平成26年度数値)	月平均9.95時間/人	月平均9.03時間/人			月平均5.15時間/人
2-(2)-①	経営視点に基づく財産活用	経営視点に基づく財産活用	「横手市財産経営推進計画」の実施及び財産の効果的運用による効果額(独自計算)	31.4億円	31.4億円	31.9億円			31.0億円	公共施設等の適正な維持管理と再配置	財産経営課 財政課	「横手市財産経営推進計画」前期基本計画の進捗率	0%	87.8%	70.4%			100%
2-(2)-②										市有財産の有効活用	財産経営課	市保有未利用資産数(将来的にも利用予定がない施設)	23施設	16施設	19施設			9施設
3-(1)-①	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	質の高いサービスを提供する職員の育成	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度(まちづくりアンケート結果)	17.7%	10.7%	12.3%			増加	職員の資質・能力の向上及び意識改革	人事課 経営企画課	外部研修受講経験職員比率(人数限定の階層別研修除く)	38.2%	42.1%	43.2%			45.0%
3-(1)-②										行政経営品質向上活動の実践	経営企画課 人事課	経営品質研修への参加職員数(累計)	26人	新採 13人 階層別 60人	階層別 33人			150人
3-(2)-①		組織基盤の強化による組織力の向上	組織基盤の強化による組織力の向上	「横手市の取組全体」に対する職員満足度(独自アンケート結果)	-	67.5%	66.6%			80.0%	適正な人員配置	人事課	「第2次定員適正化計画」における目標職員数	平成27年4月1日現在職員数1,042人※消防・病院を除く	平成28年4月1日現在職員数1,003人※消防、病院除く	平成29年4月1日現在職員数984人※消防、病院除く		
3-(2)-②										組織基盤の強化	人事課 経営企画課	事務分掌の整理・見直しを実施した部署の割合	0%	100%	100%			100%

横手市行財政改革アクションプラン 具体的取組項目帳票 平成29年度実施状況報告(02_年度目標)

No.	方針	推進項目	取組名	担当部署	年度目標	実施状況	実施内容	課題	対応方針
1-(1)-①	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立	選択と集中による経営資源の効果的配分	行政評価制度の導入による事業の選択と集中	経営企画課 財政課	・評価を活用した予算編成の実施	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営システム(総合計画・予算・評価の連動の仕組み)の見直しを継続実施 行政評価(実施計画事業評価・施策評価)の実施 行政評価や市民アンケートの結果を踏まえ、事業の見直しを実施 フルコスト評価実施のための業務の棚卸作業実施(H30年度からフルコスト評価導入) 	<ul style="list-style-type: none"> 評価手法の継続的な見直し、評価精度の向上、KPI(キー・パフォーマンス・インジケータ:重要業績評価指標)の再検討 フルコスト算出のための作業量が大きいため、継続的に行うためには作業量の軽減が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 現状の行政経営システムが複雑化しているため、全体の流れの確認及び調整の実施 評価者研修の実施 業務の棚卸やコスト算出の手法を再検討
					・フルコスト評価の検討	実施済			
1-(1)-②			効果的なアウトソーシングの推進	経営企画課 財政課・人事課	・アウトソーシングの推進	実施済	<ul style="list-style-type: none"> アウトソーシング検討の基礎調査を実施(業務の棚卸、業務に係る人工計算調査) 公の施設への指定管理者制度の導入4件8施設(大和更生園・ユニー・ホップハウス、横手体育館・武道館ほか) 指定管理者制度の導入検討(公営住宅、まんが美術館、種苗センターほか) 公共温泉施設の民間譲渡(6施設) 各指針については、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ:公民連携)全体に係る方針や手続きの整理が必要になったため延期 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料の基準額の算定手法の構築(人件費の考え方の整理) 審査基準や公開基準の明確化 将来を見据えたアウトソーシングの検討(窓口業務、総務管理業務、各施設管理運営) 	<ul style="list-style-type: none"> フルコスト評価の結果などを活用して、指定管理料の基準額の算定方法を確立 アウトソーシングの基本的な考え方の整理と具体的導入分野等の検討
					・アウトソーシング検討会(仮)の設置	検討中			
					・取組項目の洗い出し	検討中			
					・「横手市指定管理者制度に関する運用指針」の改訂	検討中			
1-(1)-③			補助金の整理合理化	経営企画課 財政課	・見直し案の担当課・団体等との協議・調整	検討中	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度に策定した「横手市補助金制度に関する指針」を改訂し、平成30年4月より運用を開始 指針の改訂に合わせ、庁内へ補助金の整理合理化の方針を周知 	<ul style="list-style-type: none"> 地方交付税の減少を見据えた補助金交付額の適正化 市で事務局を持っている団体(特に口座管理もしている団体)への関与のあり方 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の支出内容や費用対効果等の確認の徹底 各種補助金の担当課と協議し、団体への関与のあり方を検討
					・見直し指針・基準等に基づく補助金の見直し(減額・廃止等)	実施済			
					・手続き・フローの整理・評価基準の見直し	実施済			
1-(2)-①			市民ニーズに基づいた行政サービスの向上	経営企画課 各関係課	・業務改善の集中実施	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 組織目標の取り組みとして、課室所単位で業務改善を実施 平成29年10月より、マイナンバーカードによるコンビニ交付を導入 総合窓口や業務の合理化に向けた検討を実施 業務フローの様式等の検討(事務処理ミス防止対策として実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 将来を見据えた窓口業務体制の検討 窓口の必要機能・優先機能について市民ニーズの実態把握 	<ul style="list-style-type: none"> 組織再編なども見据えた窓口機能のあり方の検討 H30年度中に各業務におけるフロー及びマニュアルの作成
	・各種証明書等のコンビニ交付の実施	実施済							
	・総合サービス窓口の設置検討	検討中							
	・庁舎窓口業務の合理化の検討	検討中							
	・窓口業務フローの整理	検討中							
1-(2)-②	ICTを活用した行政サービスの向上	情報政策課	・システム使用部署と情報政策課による情報システム全体の最適化に向けた評価・検討の場の設置	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 全庁を対象としたシステム運用等確認調査及びシステム導入企画等運用評価の実施 業務システムの仮想化基盤への集約等IT統制及び情報システムの最適化を実施 タブレット端末等電子会議用ツールの導入検討 秋田県情報セキュリティクラウドの共同運営検討会(県)での評価の実施 自治体クラウドの導入に係る情報収集の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 業務システム及びネットワーク機器等通信インフラの最適化及び運用経費の削減 独自カスタマイズによるベンダーロックイン状態(特定の企業の製品やサービスなどに依存している状態)の解消及び調達時における競争性の確保 庁内会議の効率化、ペーパーレス化等コスト削減の促進 自治体クラウドの導入による費用削減効果等の検証及び導入に向けた体制・仕組みの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 全庁を対象としたシステム運用等確認調査及びシステム導入企画等運用評価の継続実施 業務の見直しも含め情報システム全体の最適化と経費削減の推進 タブレット端末等の導入に向けた、会議効率化とペーパーレス化等費用対効果の検証 秋田県情報セキュリティクラウドの評価の継続実施 自治体クラウドの具体的な導入検討(事例調査、関連ベンダーの動向把握、参加団体の構成及び推進体制、作業スケジュール、クラウド化の業務範囲、カスタマイズ抑制の取組方法、費用削減効果等の検証等) 		
			・タブレット端末の導入・検証	検討中					
			・秋田県セキュリティクラウドの評価	実施済					

横手市行財政改革アクションプラン 具体的取組項目帳票 平成29年度実施状況報告(02_年度目標)

No.	方針	推進項目	取組名	担当部署	年度目標	実施状況	実施内容	課題	対応方針
2-(1)-①	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	持続可能な財政運営	自主財源の確保と将来負担の適正化	財政課 各関係課	・計画的な財政運営の推進	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度予算編成に合わせ、中期財政見直しを作成し、財政計画の見直しを実施 ・収納方法の拡大については、実施手法を庁内関係課で検討 ・債権一元管理については、収納課と財政課が打ち合わせをし、債権マニュアルを活用した滞納整理事務について周知 ・新地方公会計制度のシステムを構築するとともに、新地方公会計制度の各種研修会に参加し、新たな基準による財務書類を作成し公表した 	<ul style="list-style-type: none"> ・収納方法の拡大については、実施手法及び実施コストの比較が必要 ・債権一元管理については、債権管理条例に基づく債権放棄の手順の適正な執行が必要 ・新地方公会計制度では、日々仕訳の導入に向けた検討と、職員の理解が必須であり、財務書類の作成にとどまらず、その分析と有効活用が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・収納方法の拡大については実施手法を関係課と協議 ・債権管理の推進体制の構築のため債権基本方針の策定及び債権管理推進委員会の設置 ・債権の名寄せを行い、収納業務の一元化を推進 ・29年度決算で作成される新地方公会計制度により作成する財務書類の分析
					・収納方法の拡大検討	検討中			
					・債権一元管理の推進	実施済			
					・新地方公会計制度の運用による財務書類等の作成・公表と活用(分析をFM等へ活用)	実施済			
2-(1)-②		受益者負担の適正化	経営企画課・財政課 財産経営課	・使用料及び手数料の適正化の検討	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担(使用料・手数料)の全庁調査を行い、維持管理経費の算出による理論使用料と減免利用に伴う影響額を積算した。 ・「使用料適正化計画」を策定し、理論使用料を基準とした改定使用料の算出と減免基準の明確化(原則廃止)を示した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・改定使用料については、類似施設間の調整が必要となる。 ・手数料については、現行と理論値に乖離があり、近隣市町村の状況も考慮し、改定案を作成する必要がある。 ・市外利用者の使用料を2倍にすることで、利用率低下を招くおそれがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同一目的を持った同一種類の施設は、同額程度の使用料に統一する。 ・住民負担の公平性から近隣市町村の手数料比較を行ったうえで、適正な上限値を設定する。 ・利用率は、予約システムの利便性向上や料金支払の手法等による利用しやすい施設のあり方を目指していく。 	
				・コスト計算の実施	実施済				
				・減免利用の取り扱いの見直し	実施済				
2-(1)-③		業務の効率化によるコスト削減	経営企画課 財政課・人事課	・業務改善の集中実施	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・組織目標の取り組みとして、課室所単位で業務改善を実施 ・業務の棚卸の実施(市役所の全業務を対象) ・フルコスト評価の導入準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価の結果を予算編成に結びつける手法の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策単位の評価結果に加えて、横串(施策間の評価)の評価制度の構築 ・評価結果に基づく事業のスクラップ手法の構築 	
				・業務の棚卸しの検討(業務量把握)	実施済				
				・フルコスト評価の検討	実施済				
				・評価を活用した予算編成の実施	検討中				
2-(2)-①		経営視点に基づく財産活用	公共施設等の適正な維持管理と再配置	財産経営課 財政課	・計画の実施・進捗管理	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・FM計画(財産経営推進計画)ローリングの実施 ・FMプロジェクトチームによる建物カルテ施行版完成及び計画推進マニュアル策定 ・予防保全マニュアル策定及び講習会実施 ・公共施設部会、FM研修会実施 ・先進地視察実施 ・解体事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設所管課での着実な事業推進 ・公共施設の適正管理 ・大型施設再編の検討 ・全庁計画推進意識の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画策定 ・FM研修会継続 ・事業推進のマニュアル化 ・総合計画及び財政計画との連携
	・固定資産台帳の活用・更新				実施済				
	・公共施設の維持管理マニュアル作成				実施済				
	・公共施設における借地解消計画策定とその推進				検討中				
2-(2)-②	市有財産の有効活用		財産経営課	・資産運用の推進	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地公売実績(法定外を除く)5件、90,688千円、5,736㎡ ・物品インターネット公売実績25件、6,358千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地増加 ・空き公共施設増加 ・不用物品増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地公売の推進 ・空き公共施設の利活用推進 ・物品インターネット公売の推進 	
				・資産の棚卸の実施	検討中				
				・インターネットオークションの活用	実施済				
				・老朽化施設の計画的解体	実施済				

横手市行財政改革アクションプラン 具体的取組項目帳票 平成29年度実施状況報告(02_年度目標)

No.	方針	推進項目	取組名	担当部署	年度目標	実施状況	実施内容	課題	対応方針
3-(1)-①	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	質の高いサービスを提供する職員の育成	職員の資質・能力の向上及び意識改革	人事課 経営企画課	・職員研修計画に基づく職員研修の実施と計画の見直し	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別(課長級、主査・副主幹級)に分けたマネジメント研修実施 ・役職に求める基礎能力として、法務やマスコミ等外部対応力を向上させる研修を実施しながら、研修体系の見直しを図った。 ・人事評価では、業績目標の設定に着目。評価者研修の重点項目とし、また目標レベルのチェック方法を研究 ・評価基準に係るマニュアル変更 ・昇任試験は昨年度の見直しを受け、同様の実施とした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別に求める能力と研修が整理されていないことや、見合う研修メニューが不足している。 ・人材育成方針と研修体系の見直しが必要 ・業績目標の設定について、理解にバラつきがある。チェック体制の要検討 ・技術専門知識を有する職員の昇任ルート ・職務経験職員の受験資格取得時期 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事制度(研修・評価・昇任)をトータルで見直す。 ・市の課題について、引き続き先進事例の調査研究を図る。 ・職員の人材育成に特化した部署の新設
					・全職員を対象とした人事評価制度及び評価者研修の実施	実施済			
					・人事評価制度の見直し	実施済			
					・昇任昇格試験の実施と見直し	実施済			
3-(1)-②		行政経営品質向上活動の実践	経営企画課 人事課	・経営品質研修の開催 3回(外部講師2回・内部講師1回)	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・経営品質向上研修会の実施(計2回33名) ・セルフアセッサーの養成(新規1名・更新3名) ・組織目標の評価に係るミーティングを実施 ・自治体マネジメント実践会議の当市開催(全国8自治体12名参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営品質向上の取り組みの継続的な推進 ・組織目標管理における目標設定のあり方 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営品質向上研修会の継続実施 ・セルフアセッサーの自発的活動への支援 ・組織目標管理における目標設定の検証 	
				・セルフアセッサー養成 1名	実施済				
				・セルフアセッサーミーティングの実施	実施済				
3-(2)-①		適正な人員配置	人事課	・職員数 1,000人(前年度比△18人)	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・職員採用試験の実施。必要な職種の確保。 ・再任用職員の活用業務の拡大 ・指定管理導入に伴う対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・採用試験受験者の確保(とくに技術職) ・再任用職員の適正な配置 ・非常勤職員の適正な任用 	<ul style="list-style-type: none"> ・採用試験は受験機会の確保。受験しやすい環境を作る。 ・再任用職員の業務拡大 ・地公法改正に伴う新制度への移行 	
3-(2)-②		組織基盤の強化による組織力の向上	組織基盤の強化	人事課 経営企画課	・事務分掌の実態確認	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・組織に関する部局長、所属長ヒアリングの実施 ・横手市職員満足度アンケート調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・大幅な見直しになるため、事務事業の整理に時間がかかる ・多方面の意見聴取と調整 ・アンケート回答率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門部署の設置検討 ・地域局のあり方も含め、各所から意見聴取 ・アンケート調査の意義を周知し、回答への協力を依頼
					・事務分掌の整理・見直し	実施済			
	・本庁と地域局の役割の見直し				検討中				
	・継続的な組織機構全体の見直し				実施済				
	・職員満足度調査の実施				実施済				